

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 鉄建建設株式会社

コード番号 1815 URL <http://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋口 誠之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 矢野 充夫

TEL 03-3221-2156

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	95,739	△5.5	922	△52.6	840	△52.5	659	36.6
21年3月期第3四半期	101,318	—	1,944	—	1,767	—	482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	4.22	—
21年3月期第3四半期	3.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	158,432	29,567	18.5	187.38
21年3月期	155,472	28,202	18.0	178.63

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,278百万円 21年3月期 27,917百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	149,000	△2.8	2,500	△14.3	1,800	△26.6	1,000	△6.2	6.40

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	156,689,563株	21年3月期	156,689,563株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	438,860株	21年3月期	407,721株
-----------	-------------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	156,260,943株	21年3月期第3四半期	156,327,435株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は様々な要因の変化により、予想数値と異なることがあります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では景気の持ち直しの兆しを見せているものの、企業収益の低迷や失業率が高水準で推移するなど、依然として厳しい状況が続いています。

建設業界におきましても、公共事業の見直しによる削減、民間企業の設備投資の抑制や不動産市況の低迷により、引き続き厳しい経営環境となっています。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は、通期業績予想の約64%にあたる95,739百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。これは、当社グループの売上高の大部分を占める完成工事高の計上が第4四半期連結会計期間に集中するためであり、概ね予定どおりの進捗であります。一方、販売費及び一般管理費は恒常的に発生するため、通期業績予想の約72%にあたる5,259百万円（前年同四半期比5.5%減）となりました。この結果、営業利益は922百万円（前年同四半期比52.6%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,959百万円増加し158,432百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加5,055百万円、未成工事支出金の増加2,920百万円、現金預金の減少5,743百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,594百万円増加し128,864百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加9,838百万円、支払手形・工事未払金等の減少2,427百万円、未払金の減少2,077百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,365百万円増加し29,567百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加704百万円、利益剰余金の増加684百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ6,243百万円（33.0%）減少し12,693百万円となりました。

各活動によるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加5,000百万円、その他の負債の減少3,979百万円、未成工事支出金の増加2,920百万円などによる資金の減少があり、営業活動によるキャッシュ・フローは△15,885百万円（前年同四半期は△7,943百万円）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出404百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△499百万円（前年同四半期は△1,482百万円）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の増加9,600百万円、長期借入れによる収入2,540百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは10,055百万円（前年同四半期は△222百万円）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、建設投資の回復には今しばらく時間を要し、厳しい状況が続くものと予測されます。しかし、当社の得意分野である鉄道工事への取り組み強化や、総合評価案件への対応力を向上させる等、今年度の重点施策を遂行しており、現時点において平成21年5月15日に公表しました通期の業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断は、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これにより、従来の方法によった場合と比べ、当第3四半期連結累計期間に係る完成工事高は5,889百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ441百万円増加しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,193	18,937
受取手形・完成工事未収入金等	72,689	67,633
販売用不動産	2,538	2,919
未成工事支出金	14,272	11,351
不動産事業支出金	1,333	1,359
その他のたな卸資産	895	1,206
繰延税金資産	1,811	3,131
その他	4,441	3,011
貸倒引当金	△311	△206
流動資産合計	110,864	109,344
固定資産		
有形固定資産	21,149	21,262
無形固定資産	290	219
投資その他の資産		
投資有価証券	17,372	16,498
繰延税金資産	6,905	5,771
その他	5,702	6,277
貸倒引当金	△3,851	△3,900
投資その他の資産合計	26,127	24,646
固定資産合計	47,567	46,128
資産合計	158,432	155,472

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	33,647	36,074
短期借入金	46,669	36,831
1年内償還予定の社債	9,140	7,140
未払金	8,148	10,226
未払法人税等	124	217
未成工事受入金	4,264	5,241
引当金	1,356	2,285
その他	7,147	9,027
流動負債合計	110,497	107,043
固定負債		
社債	1,890	4,460
長期借入金	5,131	4,320
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,099
退職給付引当金	8,040	7,965
引当金	—	56
負ののれん	23	95
その他	199	229
固定負債合計	18,367	20,226
負債合計	128,864	127,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,329	5,329
利益剰余金	4,097	3,412
自己株式	△60	△57
株主資本合計	27,660	26,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	749	44
土地再評価差額金	868	893
評価・換算差額等合計	1,618	938
少数株主持分	289	285
純資産合計	29,567	28,202
負債純資産合計	158,432	155,472

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	99,063	93,239
兼業事業売上高	2,254	2,499
売上高合計	101,318	95,739
売上原価		
完成工事原価	92,105	87,485
兼業事業売上原価	1,701	2,072
売上原価合計	93,807	89,558
売上総利益		
完成工事総利益	6,957	5,753
兼業事業総利益	553	427
売上総利益合計	7,511	6,181
販売費及び一般管理費	5,567	5,259
営業利益	1,944	922
営業外収益		
受取配当金	316	311
為替差益	12	85
その他	202	184
営業外収益合計	530	581
営業外費用		
支払利息	656	646
その他	51	17
営業外費用合計	707	663
経常利益	1,767	840
特別利益		
前期損益修正益	160	—
偶発損失引当金戻入額	—	73
貸倒引当金戻入額	—	49
その他	36	4
特別利益合計	196	128
特別損失		
貸倒引当金繰入額	582	—
減損損失	—	164
投資有価証券評価損	—	218
その他	321	63
特別損失合計	903	447
税金等調整前四半期純利益	1,060	521
法人税、住民税及び事業税	149	86
法人税等調整額	399	△230
法人税等合計	548	△144
少数株主利益	29	5
四半期純利益	482	659

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,060	521
減価償却費	426	411
減損損失	82	164
負ののれん償却額	△71	△71
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	531	56
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	84	74
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△688	△385
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△463	△600
受取利息及び受取配当金	△387	△374
支払利息	656	646
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	153	218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	19,135	△5,000
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△7,875	△2,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△172	718
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,410	△1,488
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,571	△2,427
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△2,845	△977
その他の負債の増減額 (△は減少)	△2,248	△3,979
その他	216	△64
小計	△7,388	△15,480
利息及び配当金の受取額	387	373
利息の支払額	△635	△679
法人税等の支払額	△306	△98
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,943	△15,885
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△514	△404
有形固定資産の売却による収入	0	2
無形固定資産の取得による支出	△58	△117
投資有価証券の取得による支出	△287	△4
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△144	△73
貸付金の回収による収入	81	92
定期預金の預入による支出	△600	—
信託受益権の取得による支出	—	△797
信託受益権の売却による収入	—	797
その他	39	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,482	△499

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200	9,600
長期借入れによる収入	600	2,540
長期借入金の返済による支出	△1,707	△1,490
社債の償還による支出	△300	△570
リース債務の返済による支出	△6	△19
自己株式の増減額 (△は増加)	△6	△2
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222	10,055
現金及び現金同等物に係る換算差額	△252	85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,902	△6,243
現金及び現金同等物の期首残高	19,516	18,937
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,614	12,693

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考」

四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,653	18,314
受取手形・完成工事未収入金等	71,320	66,281
販売用不動産	2,538	2,919
未成工事支出金	14,091	11,155
不動産事業支出金	1,333	1,359
材料貯蔵品	891	1,202
繰延税金資産	1,780	3,104
その他	5,130	3,639
貸倒引当金	△312	△206
流動資産合計	109,427	107,770
固定資産		
有形固定資産	17,431	17,338
無形固定資産	277	204
投資その他の資産		
投資有価証券	17,347	16,470
繰延税金資産	6,906	5,804
その他	5,866	6,441
貸倒引当金	△3,851	△3,900
投資その他の資産合計	26,268	24,815
固定資産合計	43,977	42,358
資産合計	153,405	150,128

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,066	32,016
短期借入金	45,769	35,831
1年内償還予定の社債	9,140	7,140
未払金	9,811	12,067
未払法人税等	105	217
未成工事受入金	4,141	5,224
引当金	1,349	2,255
その他	7,058	8,942
流動負債合計	107,442	103,692
固定負債		
社債	1,890	4,460
長期借入金	5,131	4,320
再評価に係る繰延税金負債	3,082	3,099
退職給付引当金	7,988	7,903
引当金	—	56
その他	56	56
固定負債合計	18,149	19,895
負債合計	125,592	123,588
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,289	5,289
利益剰余金	2,669	2,076
自己株式	△60	△57
株主資本合計	26,192	25,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	751	44
土地再評価差額金	868	893
評価・換算差額等合計	1,620	938
純資産合計	27,812	26,540
負債純資産合計	153,405	150,128

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	97,768	91,472
兼業事業売上高	1,590	1,793
売上高合計	99,359	93,266
売上原価		
完成工事原価	91,189	86,081
兼業事業売上原価	1,185	1,512
売上原価合計	92,374	87,593
売上総利益		
完成工事総利益	6,579	5,391
兼業事業総利益	405	280
売上総利益合計	6,984	5,672
販売費及び一般管理費	5,199	4,939
営業利益	1,785	733
営業外収益		
受取配当金	350	316
為替差益	12	85
その他	134	119
営業外収益合計	497	521
営業外費用		
支払利息	647	633
その他	51	17
営業外費用合計	699	651
経常利益	1,583	603
特別利益		
前期損益修正益	121	—
偶発損失引当金戻入額	—	73
貸倒引当金戻入額	—	49
その他	35	2
特別利益合計	156	125
特別損失		
貸倒引当金繰入額	582	—
投資有価証券評価損	—	218
その他	320	102
特別損失合計	903	321
税引前四半期純利益	837	407
法人税、住民税及び事業税	92	19
法人税等調整額	378	△180
法人税等合計	470	△161
四半期純利益	367	568

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

6. その他の情報

(1) 個別受注高

① 受注実績

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	10,564	13.4%	20,508	24.9%	9,944	94.1%
		国内民間	26,593	33.7%	28,760	35.0%	2,166	8.1%
		海外	△1,821	△2.3%	△96	△0.1%	1,724	—
		計	35,336	44.8%	49,172	59.8%	13,835	39.2%
	建築	国内官公庁	972	1.2%	3,296	4.0%	2,323	238.9%
		国内民間	42,592	54.0%	29,762	36.2%	△12,829	△30.1%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	43,564	55.2%	33,058	40.2%	△10,505	△24.1%
	合計	国内官公庁	11,537	14.6%	23,804	28.9%	12,267	106.3%
		国内民間	69,185	87.7%	58,523	71.2%	△10,662	△15.4%
		海外	△1,821	△2.3%	△96	△0.1%	1,724	—
		計	78,901	100.0%	82,230	100.0%	3,329	4.2%
うち鉄道		43,087	54.6%	45,768	55.7%	2,681	6.2%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

② 個別受注予想

	通期	
平成22年3月期予想	135,000百万円	△0.8%
平成21年3月期実績	136,052百万円	△17.1%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 完成工事高

(単位：百万円)

区分		前第3四半期累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		当第3四半期累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	11,539	11.8%	13,471	14.7%	1,931	16.7%
		国内民間	23,846	24.4%	25,730	28.1%	1,883	7.9%
		海外	8,105	8.3%	7,780	8.5%	△325	△4.0%
		計	43,491	44.5%	46,982	51.3%	3,490	8.0%
	建築	国内官公庁	1,540	1.6%	2,090	2.3%	550	35.7%
		国内民間	52,736	53.9%	42,399	46.4%	△10,336	△19.6%
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	54,277	55.5%	44,490	48.7%	△9,786	△18.0%
	合計	国内官公庁	13,079	13.4%	15,562	17.0%	2,482	19.0%
		国内民間	76,583	78.3%	68,130	74.5%	△8,453	△11.0%
		海外	8,105	8.3%	7,780	8.5%	△325	△4.0%
		計	97,768	100.0%	91,472	100.0%	△6,295	△6.4%
うち鉄道		38,942	39.8%	42,710	46.7%	3,768	9.7%	

(注) パーセント表示は構成比率